



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月27日設定）	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・アクティブ・ジャパン

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年4月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
11期(2015年4月27日)	円 17,342	円 300	% 43.9	2,233.09	% 42.1	% 97.0	百万円 2,018
12期(2016年4月26日)	16,565	0	△ 4.5	1,960.73	△12.2	95.7	1,807
13期(2017年4月26日)	18,160	300	11.4	2,212.58	12.8	97.3	1,639
14期(2018年4月26日)	22,554	300	25.8	2,604.36	17.7	98.0	1,774
15期(2019年4月26日)	21,128	300	△ 5.0	2,434.82	△ 6.5	98.0	1,569

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年 4月26日	円 22,554	% -	2,604.36	% -	% 98.0
4月末	22,597	0.2	2,611.85	0.3	97.2
5月末	22,435	△ 0.5	2,568.21	△ 1.4	96.7
6月末	22,253	△ 1.3	2,548.78	△ 2.1	96.9
7月末	22,496	△ 0.3	2,581.96	△ 0.9	97.9
8月末	22,532	△ 0.1	2,556.25	△ 1.8	97.4
9月末	23,566	4.5	2,698.09	3.6	97.0
10月末	21,051	△ 6.7	2,444.11	△ 6.2	96.9
11月末	21,469	△ 4.8	2,475.92	△ 4.9	96.9
12月末	19,309	△14.4	2,223.11	△14.6	97.8
2019年 1月末	20,100	△10.9	2,332.52	△10.4	98.7
2月末	20,763	△ 7.9	2,393.08	△ 8.1	98.4
3月末	20,773	△ 7.9	2,395.21	△ 8.0	98.5
(期末) 2019年 4月26日	21,428	△ 5.0	2,434.82	△ 6.5	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

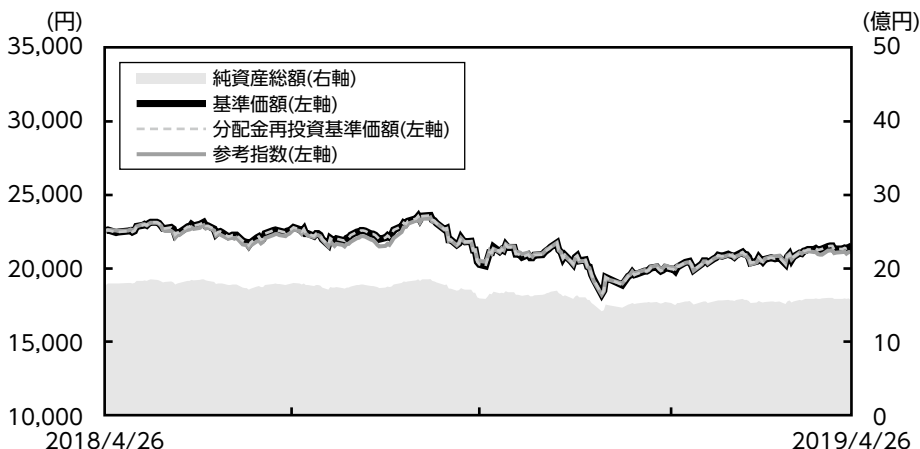
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年4月27日～2019年4月26日)

基準価額は期首に比べ5.0%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第15期首：22,554円

第15期末：21,128円(既払分配金300円)

騰落率：△5.0%(分配金再投資ベース)

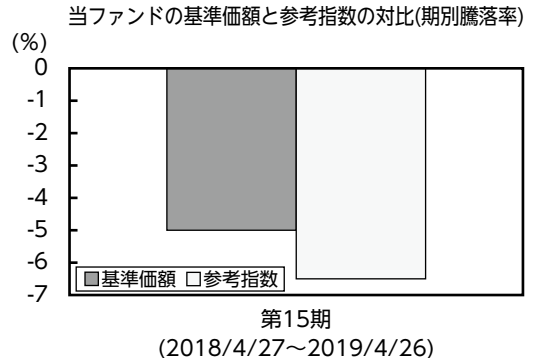
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のおお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年4月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は日本株式市場が断続的に下落する厳しい運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は下落しましたが、市場全体よりも下落率は軽微となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して6.5%の下落となりました。

前半は地政学リスクや貿易摩擦への懸念がくすぶり、日本株式市場は一定範囲内を上下する方向感のない展開となりました。

10月半ばになると米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから株価は急落し始め、一時的な回復をはさんで12月末まで株価の下落基調が続きました。

1月に入ると貿易摩擦に対する過度な警戒感が緩んだことに加え、アメリカの金利政策柔軟化や中国での景気対策などを好感して株価は反発しました。期末にかけて回復傾向が続きましたが、中盤の株価下落を補うに至らず株価は前期末比マイナスの水準で期を終えました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

スパークス・アクティブ・ジャパンは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。このためマザーファンドの下落につれて、基準価額も下落しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はジェネリック薬メーカーの沢井製薬、電力制御機器メーカーの富士電機、コネクタメーカーのイリソ電子工業などです。沢井製薬は国内における医療経済性の高い薬を提供する同社の役割の高まり及び業界再編の動きへの期待や、アメリカ市場への参入に期待して投資を開始しました。富士電機とイリソ電子工業はともに低炭素社会に向けて進められている自動車の電動化、電装化の中で欠かせない部品を提供する企業であることに注目し投資を開始しました。

一方で三菱自動車、LIXILグループ、すかいらくホールディングスなどの株を売却しました。三菱自動車は提携先の日産自動車の経営体制の混乱によって同社の中長期戦略に不透明感が出てきたと判断し売却しました。LIXILグループは業績悪化が鮮明になったことから売却の判断をしました。すかいらくホールディングスは人件費などのコスト上昇によって利益成長が鈍化する懸念が強まったことから売却の判断をしました。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はアパレル製造小売のファーストリテイリング、光学機器メーカーのHOYA、人材サービスと生活情報メディアを運営するリクルートホールディングスなどです。

ファーストリテイリングは海外を牽引役とした好調な業績が評価されて株価が上昇しました。HOYAはヘルスケア関係の安定的な業績に加えて半導体産業の新技術に対応した製品の需要が好調だったことから株価が上昇しました。リクルートホールディングスは求人情報サイトのIndeedの高成長が評価されて株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は金融持ち株会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ、多角的金融サービスのオリックス、横編み機メーカーの島精機製作所などです。

三菱UFJフィナンシャル・グループとオリックスは景気の不透明感や金利の低下などを受けて収益見通しに対する懸念感が高まり株価が下落しました。島精機製作所はアジアでの横編み機の需要低迷と競争激化によって業績が大幅に悪化したことから株価が下落しました。なお、島精機製作所に関しては業績低迷の長期化が懸念されることから期中に全株式を売却しております。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2018年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	ヤマハ	4.4
2	ソニー	4.4
3	オリックス	4.1
4	大塚商会	4.1
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0
6	信越化学工業	3.9
7	パーク24	3.9
8	ダイキン工業	3.9
9	三菱自動車工業	3.0
10	スズキ	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2019年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	ダイキン工業	4.5
2	ヤマハ	4.4
3	大塚商会	4.3
4	ソニー	4.1
5	信越化学工業	3.9
6	オリックス	3.7
7	東京海上ホールディングス	3.3
8	HOYA	2.9
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
10	東京エレクトロン	2.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。また、分析手法を高度化する方策として新しい情報技術の研究と投資プロセスへの実装化を進めます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中での運用パフォーマンスはプラスとはなりませんでしたが、基準価額が高水準で推移していることから、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第15期 (2018年4月27日～ 2019年4月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.4%)
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	12,730

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2018年4月27日～2019年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	439円 (210)	2.034% (0.973)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(210)	(0.973)	
(受 託 会 社)	(19)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.032 (0.032)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	13 (3)	0.060 (0.014)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.046)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	459	2.126	

期中の平均基準価額は21,575円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ ジャパン・マザーファンド	千口 16,183	千円 50,135	千口 66,328	千円 195,492

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	731,526千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,635,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢 井 製 薬	5.8	33,193	5,722	三 菱 自 動 車 工 業	67	45,309	676
東 日 本 旅 客 鉄 道	2.8	28,673	10,240	L I X I L グ ル ー プ	17.4	35,789	2,056
富 士 電 機	18	23,302	1,294	フ ェ ー ス ト リ テ イ リ ン グ	0.5	28,764	57,529
イ リ ソ 電 子 工 業	3.7	20,680	5,589	パ ー ク 2 4	7.4	22,674	3,064
S G ホ ー ル デ ィ ン グ ス	6.6	17,063	2,585	三 井 物 産	11.9	22,489	1,889
タ ク マ	9	13,222	1,469	す か い ら ー く ホ ー ル デ ィ ン グ ス	12.8	21,902	1,711
ワ コ ム	23.9	12,528	524	ソ ニ ー	2.9	17,562	6,056
日 本 ラ イ フ ラ イ ン	6.2	11,265	1,816	ヤ マ ハ	3.1	17,429	5,622
豊 田 自 動 織 機	1.6	10,674	6,671	住 友 電 気 工 業	9.6	16,771	1,747
武 蔵 精 密 工 業	5.9	9,699	1,643	島 精 機 製 作 所	4.6	16,618	3,612

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年4月26日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	568,715	518,570	1,565,979

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	1,565,979	97.3
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,789	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,608,768	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,608,768,444円
コール・ローン等	42,632,600
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,565,979,283
未 収 入 金	156,561
(B) 負 債	38,820,723
未 払 収 益 分 配 金	22,292,116
未 払 解 約 金	156,561
未 払 信 託 報 酬	15,902,105
未 払 利 息	122
そ の 他 未 払 費 用	469,819
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,569,947,721
元 本	743,070,548
次 期 繰 越 損 益 金	826,877,173
(D) 受 益 権 総 口 数	743,070,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,128円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	786,863,745円
期中追加設定元本額	21,035,371円
期中一部解約元本額	64,828,568円

②分配金の計算過程

項 目		第 15 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	181,334,550円
分配準備積立金額	D	786,959,621円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	968,294,171円
当ファンドの期末残存口数	F	743,070,548口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	13,030.98円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	22,292,116円

■ 損益の状況

当期 (自2018年4月27日 至2019年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,179円
支 払 利 息	△ 7,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,690,578
売 買 益	8,990,309
売 買 損	△ 57,680,887
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,066,584
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 83,764,341
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	786,953,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	145,980,513
(配 当 等 相 当 額)	(181,334,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 35,354,037)
(G) 合 計(D+E+F)	849,169,289
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,292,116
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	826,877,173
追 加 信 託 差 損 益 金	145,980,513
(配 当 等 相 当 額)	(181,334,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 35,354,037)
分 配 準 備 積 立 金	764,667,505
繰 越 損 益 金	△ 83,770,845

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	300円
-----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2019年1月26日付で下記の通り、投資信託約款の変更を行いました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第15期

決算日 2019年4月26日

(計算期間：2018年4月27日～2019年4月26日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2019年4月26日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要運用対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
11期(2015年4月27日)	円	%		%	%	百万円
11期(2015年4月27日)	21,834	46.8	2,233.09	42.1	97.3	2,012
12期(2016年4月26日)	21,295	△ 2.5	1,960.73	△12.2	95.8	1,805
13期(2017年4月26日)	24,234	13.8	2,212.58	12.8	97.6	1,635
14期(2018年4月26日)	31,129	28.5	2,604.36	17.7	98.3	1,770
15期(2019年4月26日)	30,198	△ 3.0	2,434.82	△ 6.5	98.3	1,566

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2018年 4月26日	円 31,129	% -	(参考指数) 2,604.36	% -	% 98.3
4月末	31,191	0.2	2,611.85	0.3	97.4
5月末	31,027	△ 0.3	2,568.21	△ 1.4	96.7
6月末	30,826	△ 1.0	2,548.78	△ 2.1	96.8
7月末	31,219	0.3	2,581.96	△ 0.9	97.8
8月末	31,324	0.6	2,556.25	△ 1.8	97.3
9月末	32,814	5.4	2,698.09	3.6	97.0
10月末	29,369	△ 5.7	2,444.11	△ 6.2	97.0
11月末	30,003	△ 3.6	2,475.92	△ 4.9	96.8
12月末	27,029	△13.2	2,223.11	△14.6	97.7
2019年 1月末	28,189	△ 9.4	2,332.52	△10.4	98.6
2月末	29,163	△ 6.3	2,393.08	△ 8.1	98.3
3月末	29,227	△ 6.1	2,395.21	△ 8.0	98.4
(期 末) 2019年 4月26日	30,198	△ 3.0	2,434.82	△ 6.5	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、30,198円となり、当期の騰落率は-3.0%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/4/26	2018/10/2	2018/12/25	2019/4/26
31,129円	32,858円	25,521円	30,198円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2018年4月27日～2019年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.030% (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	9	0.030	

期中の平均基準価額は30,121円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	134 (5)	313,038 (-)	200 (12)	418,487 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	731,526千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,635,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

株 式

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価		
		千株	千円	円			千株	千円	円		
沢	井 製 薬	5.8	33,193	5,722	三 菱 自 動 車 工 業		67	45,309	676		
東	日 本 旅 客 鉄 道	2.8	28,673	10,240	L I X I L グ ル ー プ		17.4	35,789	2,056		
富	士 電 機	18	23,302	1,294	フ ェ ァ ス ト リ テ イ リ ン グ		0.5	28,764	57,529		
イ	リ ソ 電 子 工 業	3.7	20,680	5,589	パ ー ク 2 4		7.4	22,674	3,064		
S	G ホールディングス	6.6	17,063	2,585	三 井 物 産		11.9	22,489	1,889		
タ	ク マ	9	13,222	1,469	す か い ら く ホールディングス		12.8	21,902	1,711		
ワ	コ ム	23.9	12,528	524	ソ ニ ー		2.9	17,562	6,056		
日	本 ラ イ フ ラ イ ン	6.2	11,265	1,816	ヤ マ ハ		3.1	17,429	5,622		
豊	田 自 動 織 機	1.6	10,674	6,671	住 友 電 気 工 業		9.6	16,771	1,747		
武	蔵 精 密 工 業	5.9	9,699	1,643	島 精 機 製 作 所		4.6	16,618	3,612		

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(2.60%)			
ウエストホールディングス	—	6.1	8,948
高松コンストラクショングループ	3.5	—	—
前田建設工業	6.8	—	—
大和ハウス工業	9.6	9.9	30,798
食料品(2.30%)			
森永製菓	1.9	1.9	8,787
不二製油グループ本社	9.8	7.6	27,094
繊維製品(0.80%)			
帝人	11.4	6.5	12,395
化学(11.40%)			
信越化学工業	6.4	5.9	61,537
ステラ ケミファ	3.4	2.7	8,302
三井化学	9	10.6	28,810
三菱ケミカルホールディングス	41.5	43.7	34,483
アイカ工業	6.5	6.5	24,960
花王	2.1	2.1	17,969
関西ペイント	1.9	—	—
医薬品(2.20%)			
沢井製薬	—	5.8	34,568
非鉄金属(—%)			
住友電気工業	9.6	—	—
金属製品(1.70%)			
L I X I Lグループ	17.4	—	—
リンナイ	2.5	3.6	26,928
機械(8.20%)			
タクマ	—	9	12,051
ディスコ	1.6	1.1	20,988
島精機製作所	3.2	—	—
ダイキン工業	5.4	5	70,500
栗田工業	6.8	7.7	22,222
電気機器(14.80%)			
富士電機	—	6	23,550
日本電産	2.3	2.1	33,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワコム	—	23.9	10,683
ソニー	14.2	12.3	64,107
キーエンス	0.4	0.4	27,648
シスメックス	1	1	6,352
イリソ電子工業	—	3.7	21,312
東京エレクトロン	2.4	2.3	40,583
輸送用機器(5.70%)			
豊田自動織機	2.4	3.8	23,940
三菱自動車工業	64.7	—	—
武蔵精密工業	—	5.9	10,224
スズキ	8.8	8	40,520
シマノ	1	0.8	13,032
精密機器(4.20%)			
テルモ	1.7	3.4	11,379
H O Y A	6.5	5.9	46,108
朝日インテック	1.3	1.3	7,293
その他製品(5.90%)			
ヤマハ	15	11.9	68,425
ビジョン	2.2	2.2	10,373
コクヨ	8.1	8.3	11,719
陸運業(4.60%)			
東日本旅客鉄道	0.6	3.4	35,581
S Gホールディングス	5.7	11.9	35,402
情報・通信業(10.60%)			
トレンドマイクロ	5	3.4	18,904
大塚商会	14.3	15.3	66,861
K D D I	13.3	15.4	39,123
東宝	6.1	8.3	38,636
ソフトバンクグループ	1.2	—	—
卸売業(4.10%)			
日本ライフライン	—	6.2	10,862
伊藤忠商事	18.8	17.1	34,200
三井物産	11.9	—	—
山善	—	3.9	4,543

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社 小売業(3.60%)	4.5	4.5	12,951
セリア	1.6	2.8	9,240
すかいらーくホールディングス	11	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	1	7,270
良品計画	0.2	0.2	4,228
ニトリホールディングス	0.2	0.2	2,650
ファーストリテイリング	1	0.5	32,130
銀行業(2.90%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.6	80.9	44,486
保険業(3.30%)			
東京海上ホールディングス	8.5	9.1	50,978
その他金融業(3.80%)			
オリックス	37.6	36.9	57,988
不動産業(2.30%)			
パーク24	22.3	14.9	34,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業(5.00%)			
コシダカホールディングス	—	5.8	8,990
エムスリー	3.8	7.6	14,964
弁護士ドットコム	4.7	1.7	7,335
リクルートホールディングス	11.8	8.9	29,628
L I T A L I C O	4.2	3.8	6,817
リログループ	2.9	2.9	8,787
合 計	株数・金額	578	505
	銘柄数<比率>	59銘柄	60銘柄
			1,539,066
			<98.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,539,066	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,091	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,566,157	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,566,157,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,568,864
株 式	1,539,066,930
未 収 配 当 金	14,521,490
(B) 負 債	156,597
未 払 解 約 金	156,561
未 払 利 息	36
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,566,000,687
元 本	518,570,529
次 期 繰 越 損 益 金	1,047,430,158
(D) 受 益 権 総 口 数	518,570,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,198円

■ 損益の状況

当期 (自2018年4月27日 至2019年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,352,840円
受 取 配 当 金	36,389,489
そ の 他 収 益 金	224
支 払 利 息	△ 36,873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,338,708
売 買 益	101,980,243
売 買 損	△ 197,318,951
(C) 信 託 報 酬 等	△ 803
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 58,986,671
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,201,628,235
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,952,711
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 129,164,117
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,047,430,158
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,047,430,158

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 568,715,638円
 期中追加設定元本額 16,183,144円
 期中一部解約元本額 66,328,253円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・アクティブ・ジャパン 518,570,529円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年1月26日付で下記の通り、投資信託約款の変更を行いました。

- ・ ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。